

## 令和5年度 第2回 函館市高齢者計画策定推進委員会 会議概要

### ■ 日 時

令和5年10月17日（火） 18時30分～20時20分

### ■ 場 所

市役所本庁舎8階第2会議室

### ■ 議 事

- (1) 函館市における高齢者の現状について
- (2) 基本理念、基本方針および本市の課題について

### ■ 配付資料

- ・資料1 高齢者数・世帯等の状況
- ・資料2 在宅で暮らす高齢者の健康と生活の状況
- ・資料3 地域における支え合いの状況
- ・資料4 介護保険サービスの状況
- ・資料5 新たな基本理念について
- ・資料6 基本方針と本市の現状と課題について

#### 【参考資料】

- ・資料2参考資料：身体機能等の低下リスクの判定基準（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査関係）
- ・令和4年度（2022年度）函館市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 結果報告書

### ■ 出席委員（14名）

朝倉委員，池田委員，内山委員，大住委員，大槻委員，大日向委員，小倉委員，北村委員，久保田委員，齋藤委員，鈴木委員，常野委員，能川委員，山田委員

### ■ 欠席委員（1名）

三田委員

### ■ 傍 聴 0名

### ■ 報道機関 2社（函館新聞社，北海道新聞社）

### ■ 事務局職員

保健福祉部

地域包括ケア推進課 小棚木課長，石岡主査，畠山主査，田畑主事  
介護保険課 佐藤課長  
高齢福祉課 黒田課長

## ■ 会議録（要旨）

### 石岡主査（地域包括ケア推進課 企画・管理担当）

---

（資料1「高齢者数・世帯等の状況」および資料2「在宅で暮らす高齢者の健康と生活の状況」）

#### ※説明要旨

- ・ 本市の高齢者人口は令和3年以降、年を追うごとに減少するものと見込んでいるが、64歳以下の年少人口および生産年齢人口の減り方が高齢者の減り方を上回るため、高齢化率は徐々に上昇し、2045年には人口の5割弱が高齢者になるものと見込まれる。また、全国や北海道と比較すると函館の高齢化が早く進んでいる。
- ・ 労働者の減少により介護サービス事業所の従事者の雇用環境の厳しさが増すものと思われる。
- ・ 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（以下、「ニーズ調査」）の結果では、本市の高齢者の身体機能の低下リスクに該当する方が増加した。特に閉じこもり傾向の増加が目立っている。また、調査の前年より外出の回数が減っている。新型コロナウイルス感染症の感染を避けるために外出を自粛し、不活発になったことが要因として考えられる。
- ・ 認知症に関する相談窓口について、約7割の方が知らないと答えているが、全回答者のうち、本人や家族が認知症という方が1割と少ないことや、地域包括支援センターが相談窓口のひとつであることを意識せず利用していることも考えられる。
- ・ 在宅介護実態調査の結果では、介護のための離職の有無の設問で、介護のために仕事を辞めた家族はいないという回答が約9割となっているほか、主な介護者の就労継続の可否では約8割の方が就労を続けていけると回答している。
- ・ 今後の在宅生活に向けて主な介護者が不安を感じる介護については、要介護1以上から認知症状への対応への不安が高くなっている。 など

### 池田会長

---

資料1の高齢者数・世帯等の状況は、統計についての資料説明であったが、質問があればお願いしたい。

（質問なし）

資料2の在宅で暮らす高齢者の健康と生活の状況について、質問があればお願いしたい。

### 大日向委員

---

資料2の5ページ目にある外出の回数が減っている理由の中に「交通手段がない」の項目があるが、その理由について調査しているものはあるのか。

### 石岡主査（地域包括ケア推進課 企画・管理担当）

---

記載以外の具体的な情報は調査していない。

## 齋藤委員

---

他の資料も含め、全体的にかなり需要と供給が難しい状態になってきていると感じられる。例えば、資料2の2ページ(4)のグラフ「要支援者等は主に誰から介護・介助を受けているのか」の問いに対する回答は介護サービスのヘルパーが多いが、ヘルパーが不足している状態であり、マンパワーの問題が生じてきているのではないかと。

もうひとつ気になった点が、資料2の16ページの(10)と(11)、これはいわゆるビジネスケアラーの介護離職に関する問題である。函館市の場合は介護のために仕事を辞めた家族・親族はいないという回答が92.6%とのことだが、ビジネスケアラーの介護による経済損失が9兆円などと言われており、うち介護離職が1兆円とのことだった。このため、介護離職した人はもう少し多いと思っていたが、それほどでもないという印象を受けた。全国とのデータ比較はできるのだろうか。

## 石岡主査(地域包括ケア推進課 企画・管理担当)

---

全国の集計結果については、厚生労働省の地域包括ケア見える化システムの中に登録されていたと思うので、確認したうえでお答えしたい。

## 池田会長

---

資料2の3ページ(6)の非認定者の身体機能等の低下リスクの該当状況について、地域包括支援センターに話を聞きたい。「閉じこもり傾向」について、先ほど事務局からコロナウイルス感染症が関係しているのではないかと説明であったが、現状はどうなのか。

## 常野委員

---

現在というより、調査の時期より前は自粛傾向がかなり強かったが、少しずつ回復してきている印象である。他の要因としては、例えば、コロナウイルス感染症の影響により、今まで行われてきた地域の活動がなくなってしまう、一から作り直すといった形になっているといった要因もあるのではないかと。

## 池田会長

---

高齢者ばかりでなく、若い方の閉じこもりも一時問題になったと思うが、そのようなことが包括で関わる中であるのだろうか。

## 常野委員

---

すべてのセンターから聞き取った話ではないが、自立相談支援機関という世代を問わない相談窓口では、引きこもり、閉じこもりの相談が一定数入ってきていると聞いている。

ただ、コロナウイルス感染症との関係性は不明である。高齢者ほどではないが、一定数いるのではないかと。

## 池田会長

---

結構高い数字が出ているので気になった点として、9ページの(17)「認知症に関する相談窓口を知っていますか」に対する回答で「いいえ」が7割となっている。

一方で、(14)「地域包括支援センターの役割を知っているか」で「知っている」との回答がかなり多いのだが、なぜ、センターが認知症に関する相談窓口であることを知らないのだろうか。

### 常野委員

---

事務局からも補足していただきたいが、私の見解では、調査対象者が認知症専門の窓口という認識で回答したことが極端に少なくなった要因ではないかと思っている。

地域包括支援センターとしては、確実にここの機関に一本で相談できるという流れに捉われなくてもいいかなと思っています、包括、市の相談窓口、医療・介護連携支援センターといった相談窓口を知っていれば、ワンストップでは対応できないにしろ最も適切な相談機関に1本で繋ぐとか繋がるまで支援することができるかと思っています。

一番大事なのは会長が言うとおりの包括を知っていただくことで、そこから窓口に繋がればいいのではないかと考えている。

### 小棚木課長（地域包括ケア推進課）

---

補足となるが、常野委員が最後にお話しされていたとおり、この設問自体の聞き方が「知らない」と書いてしまう傾向になると考えている。

お手元のニーズ調査176ページにある設問の間8をご覧ください。「はい」「いいえ」で答えていただく形となっている。これを例えば、認知症に係る各種相談窓口として、地域包括支援センターや各種窓口を並べた上で知っているかとの問いであれば、知っている方が多いという結果になっていたのでないかと感じており、周知の問題ではなく、設問の聞き方でこのような傾向となったのではないかと考えている。

### 池田会長

---

数値が高いことに対して皆さん疑問に思っているのではないかと。齋藤委員いかがか。

### 齋藤委員

---

「認知症に関する専門の」と受け止められると、市の窓口や地域包括支援センターというより認知症外来があるところを窓口としてイメージするのではないかと。そうであれば「何か様子がおかしいから地域包括支援センターなどに行った方がいい」とは思いつかないかもしれない。

### 池田会長

---

地域包括センターでも認知症に関する相談を受けていることの周知に努めれば、この数字は減っていくのではないかと思う。

小棚木課長の説明のとおり、この設問だと専門の窓口に限定したものと受け取られてしまうのではないかと。質問の仕方で結果が変わってくるのではないかと。この設問は厚生労働省で決められたものなのか。

**石岡主査（地域包括ケア推進課 企画・管理担当）**

---

国が必須の項目としているが，市が設問の内容を調整することは問題ない。

**池田会長**

---

設問と同じような内容であれば，聞き方を変えられるということだろうか。

**石岡主査（地域包括ケア推進課 企画・管理担当）**

---

そうである。

**池田会長**

---

では，次回調査の実施の際に変えていただきたい。

次に，17ページの(12)「今後の在宅生活に向けて，主な介護者が不安を感じる介護」についてであるが，要介護1・2の方に対する認知症状への対応に不安であるとの回答が一番多くなっている。相談事例などがあればお聞きしたいが，小倉委員いかがか。

**小倉委員**

---

認知症については腰や膝の痛みなどと違い，単なる物忘れに限らず，幻覚などいろいろな症状が出るため，ご家族も理解することができず不安になるという傾向が強いと感じている。

認知症の学習会を開催すると，ご家族の方が，認知症に伴う症状を全く理解できないため，どう対応していいか分からないということで勉強しに来られる。

日常生活のなかで，暴力的傾向や徘徊などに対してどう答えたらいいか，どう対応したらいいか分からず非常に困っているが，自分だけでどう対応したらいいかわからないといったことがある。

**池田会長**

---

そのような時はどこに相談するのか。

**小倉委員**

---

誰かに相談できていればいいと思う。例えば，近所の方に相談すれば，近所の方は民生委員に，民生委員は地域包括支援センターにといった形で繋がっていく，そうすると相談先が分からなくても適切に対応される。

また，ケアマネジャーが入っていれば，そこから支援に繋がるため問題は生じない。

むしろ，家族も引きこもり近所付き合いもなく，親族とも切り離され，子どもが遠方において相談できないような他との繋がりが無い人や支援も受けていない人に認知症状が現れた場合に困っているというのが現状だと思う。どこかに繋がるのが大事であり，どこかに繋がってほしいと感じている。

アンケートで「相談したくない」との回答が半分ぐらいあったが，問題はそこだと思う。

訪問も支援も受けていない孤立している家族が，認知症の方を抱えていたりする。

社会的に孤立している方との接点をどう作っていくかというのは結構大きいと感じた。

## 池田会長

---

この質問は夫婦どちらかが認知症になった時に、配偶者が認知症に対してどこに相談したらいいかということを理解しているのかどうかだと思う。

相談先を周知していかなければ、このアンケートの「相談したくない」の数字が増加するのではないかと感じる。

町会だけでなく、他でも周知していかなければならないと思うが能川委員いかがか。

## 能川委員

---

会長が言われたとおり、地域包括支援センターへの相談や函館認知症の人を支える会への相談は、あまり知られてないのが実態だと思う。

高齢者関係の会の人と話をすると、やはり一番気にしているのが認知症である。結論から言うと、まずは認知症になりたくないということ、自分が認知症かどうかをこっそり知りたい。要は、あちこちに自分のことを聞きたくはないということである。認知症になったらどうすればいいかということである。この2点を市の方で考えてもらいたいと思う。

また、市と支える会で作成した冊子（知ってあしん認知症ガイドブック）では、認知症かどうか怪しいと思ったら確認できるようになっており、費用はかかるが全世帯に配布した方がいいと感じた。

## 池田会長

---

そういった意識は、はたらくと思う。

## 朝倉委員

---

隠すこと自体がおかしいと思う。

## 池田会長

---

確かに、ただ、本人にしてみればそう思うかもしれない。

他に、質問はないだろうか。

## 大住委員

---

資料2 8ページの(15)「地域包括支援センターを利用、相談してみて、どの程度満足したか」の「相談」の内容について、どのようなものがあるのか教えていただきたい。

## 池田会長

---

これは市というよりか包括の常野委員にお願いしたい。

## 常野委員

---

一言では言うのは難しい。センターでは新規の相談と再相談で年間700～800件程度あるが、その中には緊急性が高い相談もあれば情報提供や今後に備えて知っておきたいといった相談もある。

事務局から、9割以上の満足度があると言っていたが、「やや不満」の8%がとても気になっており、0（ゼロ）に近づけたいと考えている。ただ、もしかすると、私たちでは対応できない相談に対する不満があったのではないかと考えている。

相談内容で一番多いのは「介護に関するもの」となるが、お伝えしたように相談内容が多岐にわたっているため、様々な機関に相談を繋げる対応をしている。

## 大住委員

---

わかりました。

## 池田会長

---

資料1・2に関しては、ここで閉めてよいだろうか。

では、事務局の方から資料3・4についてお願いしたい。

## 石岡主査（地域包括ケア推進課 企画・管理担当）

---

（資料3「地域における支え合いの状況」および資料4「介護保険サービスの状況」）

### ※説明要旨

- ・ 高齢者の中には、家族や親族との交流がほぼ無い方が一定割合存在する。
- ・ 地域ケア会議で抽出された地域課題では、地域の互助力を課題としている割合が最も高い。
- ・ 本市の要介護認定者数と要介護認定率は、令和4年度を除き微増となっており、要介護1と2の割合が徐々に増加している。
- ・ 介護給付費については、地域密着型サービスの増加率が高い傾向にある。

## 池田会長

---

資料3と4について質問があればお願いしたい。

小倉委員いかがか。

## 小倉委員

---

資料3の1ページについて、(1)家族・親族との交流の頻度の回答が「数か月に1回以下」と回答した方で、かつ、(2)家族・親族以外との交流も「ほとんどない」と回答した方が大変問題になると思うが、そのような方の割合はどのようになっているのか。

## 石岡主査（地域包括ケア推進課 企画・管理担当）

---

データを組み合わせた上で、後日お示しさせていただきたい。

## 池田会長

---

よろしくお願いしたい。

他にあればお願いしたい。

資料3の(4)「ボランティアや趣味関係など何らかの会、グループに参加しているか」だが、参加しているが非認定者で55.7%、要支援者で52.6%となっている。

能川委員にお伺いしたいが、高齢化が進み廃止するグループもあるのではと思うが、現状はいかがか、こんなに参加しているのだろうか。

### 能川委員

---

私が所属する函館市ボランティア連絡協議会は、全体を網羅した会となる。当会には61団体が加入しているが、(当会に未加入の団体を含めると)旧4町村で約30以上の団体、旧函館市内で約110団体となっており、市内ボランティア団体の約半分弱が当会に加入している。

9年前わたしが会長になった時は74団体あったが、現在は61団体にまで減少してきている。コロナウイルス感染症による影響もあるが、高齢化による免許の返納で集まれなくなるという方々が一番多い。特にリーダーが免許を返納してしまうと会の活動が停滞してしまう。

### 池田会長

---

自分の健康や趣味に関係するものに参加したくない方が多くいることが、少し深刻だと思うが、山田委員いかがか。

### 山田委員

---

健康や趣味というよりも本日の会議で聞いてきた話で感じたことになるが、委員会では、高齢者やその世帯について、現状や課題に対するきめ細かな考察を行い、どのように支えていくかについて考えているが、先ほどの小倉委員の発言のように、町会や民生児童委員、ボランティア団体など、どこからも目が届かない人を誰がどう救い出すのかということが一番大事だと考えていた。

### 池田会長

---

ありがとうございました。

趣味の関係でも集まりたくないという方がいるようだが、昔からそうだったのだろうか。昔は、皆で集まっていたと思うが。大槻副会長いかがか。

### 大槻副会長

---

隣近所との付き合いや会話といった、人と人との交流が失われてきたのではないか。それが全体的に広がっているのではないか。

私がいる田舎でも、ある程度高齢になってくると自分の弱っていく姿を見せたくないのか集まりがどんどん減っている。先日、旧銭亀地区であった集まりに招待されたが、一部の町会の出席が半分以下であったため、どこにいるのか尋ねると家にいて出てこないとのことだった。この話でもいろいろな問題を抱えていることが見える。

我々が救い上げていかないといけない立場であり、その取り組みについては、職員に様々な場面で言ってきているが、やはりそれだけでは駄目だと感じる。

数字を見た時に疑問を持つが、要するにこれは国からでたデータを拾い上げているだけではないか。いろいろな課題があるが、函館をどうしたいということを大きく考えていかなければ、本日話した問題が悪くなるのではないか。

## 池田会長

---

突き付けられた問題に対し、どうすればいいのかを考えるのも一つの方向だと思う。

これからこういった問題について、市としてどう取り組んでいくのか。

父は退院後も調子が悪かったが、以前から参加していた俳句や老人クラブ連合会との交流を続けてもらったことで回復した。そのような経験から、地域の仲間との付き合いは大切ではないかと思いデータを見ていた。これから、こういった話もテーマとして取り上げ、市としてやっていかなければならないとの印象を受けた。

他に質問はないか。

## 齋藤委員

---

質問であるが、資料を見て、誰でもわかる問題点や兆候でいろいろと分かるが、高齢者に向けて、このような計画を周知する場はあるのだろうか。例えば、函館市の現状はこのようになっていて、今後の人口はこのように減っていく。また、こんな相談窓口があり便利ですよとか、成年後見人制度がありますよとか、そういったことが簡単に説明できるような教室とか場はあるのだろうか。

## 石岡主査（地域包括ケア推進課 企画・管理担当）

---

市では出前講座をやっているが、そのなかに介護分野の講座があり、高齢者の計画に関することなどをお話させていただいている。コロナウイルス感染症の流行前になるが、民生児童委員の集まりなどに呼んでいただき話をさせていただいた。

## 齋藤委員

---

委員会の最中いろいろ考えてみたなかで、面白いかなというアイデアの話であるが、65歳以上の方が生活していくための仕組みや函館市の高齢者の状況などについて、義務教育のような場があってもいいのではないか。親が介護を受ければ別かもしれないが、定年後のことを意識することは少ないだろうし、60代全般では知らない方が多いと思う。例えば、午前中の3日間で任意となると思うが、65歳以上の方やその家族も同席し授業が受けられる場を設ける。そこでグループワークを行えば、交流による繋がりも生まれるのではないか。

2040年の生産年齢人口と65歳以上の人口の割合が、ほぼ1：1になってくるなかで、65歳以上の方たちとの繋がりが増やせる機会があったらと思う。この委員会の資料は、私達は、いつも見せられているので理解できるが、一般の人には難しく、楽しく分かりやすい授業を行っていただきたいというアイデアである。

## 池田会長

---

発想が面白いと思いながら聞いていた。

他になければ、資料5の説明お願いしたい。

## 石岡主査（地域包括ケア推進課 企画・管理担当）

---

（資料5「新たな基本理念について」）

## ※説明要旨

- ・ 第9期計画における基本理念は、これまでの理念の視点を踏まえながら、介護保険制度の創出から今日までの社会情勢および時代背景の変化や高齢者を取り巻く現状と未来を鑑み、  
「高齢者がいきいきと暮らす、ふれあいとささえあいのまちをめざして」として設定したい。
- ・ 新たな基本理念の考え方については、2ページ目に記載のとおりである。

## 池田会長

---

資料5について質問があればお願いしたい。

## 朝倉委員

---

「高齢者がいきいきと暮らしていけること」とあるが、高齢者だけでいいのだろうか。「誰もが」など、高齢者計画だからだと思うが、個人的には引かかる部分である。

## 池田会長

---

高齢者計画であることを踏まえてなので理解いただきたい。

## 小倉委員

---

内容は大変立派だと思うが、資料を見ると函館は日本の中でも高齢化率がかなり進んでいる。日本の未来を先取りしたデータになっていると思うが、限界集落ではないが、まちは成り立つのだろうか。今でもヘルパーが不足しているようだが、支える人はいるのだろうかという話だと思う。そういう意味では函館の特徴は危機だと思う。やはり計画では、そこをどうしていくのか、国の指針ではなく、函館が全国に先駆けて考えていくしかない。やはり計画では柱として考えていかなければならないのではないか。

## 池田会長

---

事務局いかがか。

## 石岡主査（地域包括ケア推進課 企画・管理担当）

---

朝倉委員からの質問については、高齢者を意識した計画であることからそのような表現とさせていただいたが、高齢者がいきいきと暮らせる状態は、誰もがいきいきと暮らせる状態につながるものであると考えている。

小倉委員からは、函館市は、国に先駆けて取り組みを進めなければならないのではとの意見をいただいたが、介護事業所の方だけでやっていくことが難しくなっていくなかで、地域全体で取り組んでいくことが求められることを踏まえると、地域の中での支え合いや、ふれあいといった地域の共生社会の構築が重要になってくる。そのような考え方から理念とさせていただいた。

## 池田会長

---

よろしければ、資料6の説明をお願いしたい。

## 石岡主査（地域包括ケア推進課 企画・管理担当）

---

（資料6「基本方針と本市の現状と課題について」）

### ※説明要旨

- ・ 基本方針については、これまでの取り組みの継続性も重要であることを念頭に、現計画の基本方針を踏まえながら、次期計画の基本理念の目指す姿に向け、地域共生社会、高齢者の尊厳、制度の持続性を意識し設定した。
- ・ 函館市の現状と課題については、本日の各資料で説明したものを取りまとめたものとなっている。 など

## 池田会長

---

資料6の課題の6番目と7番目の認知症について、朝倉委員、認知症について何かあればご意見を伺いたい。

## 朝倉委員

---

認知症に対する理解度がまだ不十分だと感じる。市には、市民が認知症への理解を深めるための取り組みを進めていただきたい。また、認知症になっても大丈夫だという取組を市民に示してほしいと思う。9月21日の世界アルツハイマーデーに五稜郭タワーをオレンジ色にライトアップした。取り組みから3年が経ちコマーシャルの効果もあって認知度が上がってきたが、このような取り組みをもっとアピールしていただきたいと思う。

だれもが認知症になっても安心して暮らせるまちを目指していただきたい。

## 池田会長

---

認知症への理解促進および支援体制の推進と認知症相談窓口の認知度の向上は、特に課題と思いついておりましたがけれども、その他の課題を含めて意見があれば、後日、市に電話していただきたい。

以上、与えられた課題は全て終了となったが、全体を通して何かあるだろうか。

なければこれで終了したい。

## 石岡主査（地域包括ケア推進課 企画・管理担当）

---

それでは以上をもって、令和5年度第2回の委員会を終了する。